

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3349-2526

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	523,187	1.5	49,377	11.9	42,061	15.7	25,048	27.3
25年3月期	515,223	1.4	44,119	14.2	36,365	26.9	19,674	10.3

(注) 包括利益 26年3月期 27,752百万円 (△6.5%) 25年3月期 29,691百万円 (53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.72	—	9.9	3.4	9.4
25年3月期	27.26	—	8.5	2.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 882百万円 25年3月期 1,169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,244,344	267,573	21.2	366.32
25年3月期	1,264,501	245,545	19.2	336.05

(参考) 自己資本 26年3月期 264,228百万円 25年3月期 242,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	73,638	△23,050	△50,052	30,438
25年3月期	71,483	△34,748	△37,771	29,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	5,441	27.5	2.3
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,801	23.0	2.3
27年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		25.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,100	△2.8	23,400	△14.1	20,400	△15.7	15,000	△7.1	20.80
通期	515,300	△1.5	43,900	△11.1	35,800	△14.9	24,300	△3.0	33.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	736,995,435 株	25年3月期	736,995,435 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,689,121 株	25年3月期	15,402,536 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	721,438,538 株	25年3月期	721,707,010 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	163,047	2.9	39,044	18.8	31,141	22.6	20,087	86.6
25年3月期	158,467	2.3	32,859	4.4	25,390	14.8	10,763	△24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.69	—
25年3月期	14.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,092,398	233,374	21.4	321.81
25年3月期	1,102,186	217,236	19.7	299.41

(参考) 自己資本 26年3月期 233,374百万円 25年3月期 217,236百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	△1.6	36,100	△7.5	28,900	△7.2	21,000	4.5	28.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、各種経済対策を背景に、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しがみられ、雇用・所得環境が改善する中で個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、営業収益は5,231億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ79億6千3百万円の増加（前期比1.5%増）となりました。これに伴い、営業利益は493億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ52億5千7百万円の増加（前期比11.9%増）となったほか、経常利益につきましても420億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ56億9千5百万円の増加（前期比15.7%増）となりました。また、当期純利益は250億4千8百万円と、前連結会計年度に比べ53億7千3百万円の増加（前期比27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社およびグループ会社では、それぞれの交通機関としての特性に応じて災害や事故発生に備えた訓練等を実施したほか、各種設備投資をはじめとする安全の質を高める諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、昨年3月の地下化以降進めてきた地上の旧鉄道施設の撤去工事が概ね完了したほか、緩行線トンネル構築に向けた下北沢駅周辺での掘削工事に着手するなど、鋭意工事の進捗を図りました。また、近郊区間の各駅停車10両編成化計画に基づくホーム延伸工事を推進し、本年3月のダイヤ改正より、多摩線内において一部の各駅停車が10両編成での運転を開始いたしました。

営業面においては、テレビコマーシャルやウェブサイトを活用した宣伝展開により、ロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図りました。また、小田急外国人旅行センターにおいて「春節限定箱根フリーパス」の積極的な販売に努めたほか、江ノ島電鉄株が台湾鐵路管理局と観光連携協定を締結し、台湾・平溪線との共同送客を開始するなど、グループが一体となってインバウンド施策を推進いたしました。さらに、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの展開を通じて大山エリアの活性化に努めたほか、富士山の世界文化遺産登録を記念した企画を実施するなど、輸送需要の喚起を図りました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、当社線に新列車制御システム「D-A-T-S-P」を導入する工事の進捗を図ったほか、運行異常時等における情報伝達の迅速化を図るため、デジタル列車無線を導入する工事を推進いたしました。また、当社において、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事やホーム上家増設工事を進め、駅施設の充実を図ったほか、全駅での公衆無線LANサービスの開始や箱根地区までを一体に捉えた駅ナンバリングの導入などにより、利便性の更なる向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、各社において、環境に配慮した新型車両の導入を積極的に進め、排出ガスの低公害化や輸送サービスの向上を図りました。また、小田急バス株が登戸営業所開設に伴いダイヤ改正を実施したほか、小田急箱根高速バス株が箱根線の早朝・深夜便を拡充するなど、各社でお客様のニーズを捉えた諸施策を実施し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、雇用環境の改善や観光需要の増加等により、鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、自動車運送事業や箱根エリアの各社においても好調に推移いたしました。加えて、鉄道事業等における消費増税に伴う定期券等の先買いの影響があったことなどから、営業収益は1,726億9千8百万円と、前連結会計年度に比べ30億8千8百万円の増加（前期比1.8%増）となりました。

営業利益につきましては、自動車運送事業などで費用が増加したものの、283億8百万円と、前連結会計年度に比べ18億6千4百万円の増加（前期比7.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	129,202	1.5
自動車運送事業	39,376	1.7
タクシー事業	2,973	1.0
航路事業	1,864	9.5
索道業	2,137	20.0
その他運輸業	1,049	2.4
消去	△3,906	—
営業収益計	172,698	1.8

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、グループをあげたインバウンド施策の一環として「小田急スーベニアショップ」を新宿店に期間限定で開設するなど、増加する外国人旅行客の需要喚起を図りました。また、オンラインショッピングサイトの特性を活かした独自性の高い品揃えを実現することで、幅広い顧客へのアプローチに努めたほか、各店で地域物産展などの各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の向上に努めました。さらに、かねてより進めてきた新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの新規工事が完了するなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)において、創業50周年を記念したイベントを開催し、運営する各業態の店舗活性化を通じた顧客の維持・獲得に努めました。また、スーパーマーケット「O d a k y u O X」の小田原店、相武台店が新規開業するなど、事業基盤の拡充を図るとともに、商品宅配サービスの受付時間延長や対象エリア拡大を実施し、利便性向上に努めました。

以上の結果、ストア業等においてホームセンターが減収となったものの、「O d a k y u O X」での新規店舗の開業や既存店における売上の回復に加え、百貨店業において引き続き新宿店で高額商品を中心に好調に推移したことなどから、営業収益は2,251億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ15億2千2百万円の増加(前期比0.7%増)となりました。一方、営業利益につきましては、百貨店業における費用の増加やストア業等の減収などもあり、36億7千万円と、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の減少(前期比3.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	91,393	3.2
	小田急百貨店町田店	40,565	△2.7
	小田急百貨店藤沢店	14,864	△1.2
	その他	7,469	0.4
	計	154,292	1.0
ストア業等		78,171	△0.1
消去		△7,292	—
営業収益計		225,171	0.7

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」や「リーフィア世田谷梅丘」などの戸建住宅のほか、「リーフィアレジデンス麻生片平」やグッドデザイン賞を受賞した「リーフィアレジデンス等々力」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、相武台前駅北口に直結する商業施設「小田急マルシェ相武台」が昨年7月に開業したほか、海老名駅東口に直結する複合施設「(仮称)小田急海老名駅東口ビル」の建設工事に鋭意取り組みました。また、本年5月の開業に向け本厚木ミロード中央館から東口商店街にかけてのリニューアル工事の進捗を図るなど、施設の充実および活性化を図る施策を推進いたしました。

以上の結果、不動産分譲業において住宅販売が堅調に推移し、販売戸数が増加したことなどから、営業収益は644億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ36億9千4百万円の増加(前期比6.1%増)となりました。また、営業利益につきましても、125億2千万円と、前連結会計年度に比べ21億4千9百万円の増加(前期比20.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
不動産分譲業	28,923	15.9
不動産賃貸業	40,401	△1.6
その他	288	△1.3
消去	△5,146	—
営業収益計	64,466	6.1

その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、訪日外国人客の増加や国内旅行需要の高まりを背景に、主に個人利用客の取り込みに注力することで、安定した客室稼働率と収益の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急箱根ハイランドホテル」では、新館「森のレジデンス」が完成し、本館改修工事も完了したことで、本年3月にグランドオープンを迎えたほか、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」において、客室のリニューアル工事を引き続き推進するなど、施設の魅力向上に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステムおよびジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で17店舗の新規出店、8店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

このほか、当社における新たな収益源の創出および環境負荷の低減に向けた取組みとして、喜多見地区において「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業を開始いたしました。

以上の結果、ホテル業において国内・海外からの宿泊者数増加により宿泊部門を中心に好調に推移したことなどから増収となったものの、旅行業やビル管理・メンテナンス業で減収となったことなどから、営業収益は958億7千5百万円と、前連結会計年度に比べ4億1千4百万円の減少(前期比0.4%減)となりました。一方、営業利益につきましては、ホテル業において減価償却費が減少したことなどから47億6百万円と、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円の増加(前期比42.3%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,050	7.3
	ホテルセンチュリー静岡	3,116	0.0
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,216	8.6
	その他	9,275	10.8
	計	26,657	7.7
レストラン飲食業		20,057	△0.5
旅行業		6,284	△3.9
ビル管理・メンテナンス業		19,105	△4.6
その他		28,933	△1.1
消去		△5,162	—
営業収益計		95,875	△0.4

② 次期の見通し

平成27年3月期の業況は、平成26年4月の消費増税に伴う消費マインドの冷え込みによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な事業環境であると考えております。

このような認識のもと、当社の次期の連結業績予想につきましては、消費増税の影響等により運輸業、流通業で減収を見込むことに加え、不動産業で住宅販売戸数の減少などを見込むことなどから、営業収益は5,153億円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

営業利益につきましても、全てのセグメントで減益を見込むことから、全体では439億円（前期比11.1%減）、経常利益につきましても358億円（前期比14.9%減）を見込んでおり、当期純利益につきましても、243億円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2014年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆2,443億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ201億5千7百万円減少いたしました。これは、固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は、9,767億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ、421億8千5百万円減少いたしました。これは、主に社債の償還等によるものであります。

純資産の部は、2,675億7千3百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ220億2千8百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益390億3百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、736億3千8百万円の資金収入となりました。これにより、前連結会計年度に比べ、21億5千5百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、230億5千万円の資金支出となり、固定資産の取得による支出が減少したことなどから前連結会計年度に比べ、116億9千8百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは505億8千7百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより500億5千2百万円の資金支出となりました。これにより、前連結会計年度に比べ、122億8千1百万円の資金支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円増加し、304億3千8百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	16.0	16.7	19.2	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	43.0	66.8	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	10.2	11.3	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	7.0	7.1	7.8

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任(CSR)と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

(「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値)

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

(当社グループの全体戦略)

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適応した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、小田急沿線の更なる活性化に向け、3つの事業領域が一体となって相乗効果を発揮する「エリア戦略」を推進してまいります。具体的には、「新宿」「箱根」「江の島・鎌倉」の各エリアについては、国内・海外からの広域集客拠点として、情報発信や販促施策などの諸施設を推進してまいります。その他の沿線エリアについては、これを7つに区分し、それぞれの特性に応じた事業展開や街づくりなどを推進することで、沿線市場における事業強化を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任(CSR)であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じて更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたりるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施し、その強化を図ってまいります。

また、施設面の安全対策としては、当社で進めている新列車制御システム「D-ATSP」の導入工事について、平成27年の全線運用開始を目指し、既にその使用を開始している多摩線や江ノ島線に続き、小田原線においても順次進めてまいります。さらに、当社において大規模地震に備えた鉄道構造物の耐震補強工事を一層推進するほか、各社で設備更新工事や台風、大雪等への対策を進めるなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましては、平成29年度中の複々線での営業運転開始、ならびに平成30年度中の事業完了を目指し、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、京王井の頭線橋梁架替工事と並行して緩行線トンネルの構築工事を推進するなど、事業の進捗に努めてまいります。

(沿線市場における事業強化)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、保有する経営資源を活用した開発計画を推進するとともに、将来の人口動態を見据えた事業強化策を推進してまいります。

下北沢地区の在来線地下化により創出された線路跡地の土地利用については、世田谷区内のゾーニング構想を踏まえ、良好な街づくりに貢献すべく、関係機関との協議を進めてまいります。また、海老名駅周辺では、同駅東口にお

いて複合賃貸施設の建設工事を推進するとともに、JR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に向けた具体的検討を進めてまいります。なお、向ヶ丘遊園の跡地利用については、昨今の事業環境を勘案した結果、平成22年に策定した基本計画を見直すことといたしました。今後は、平成16年に川崎市と締結した基本合意を踏まえ、再度川崎市と協議しながら新たな跡地の利用計画を策定してまいります。

さらに、今後も学童保育施設を拡充するとともに、サービス付き高齢者向け住宅、介護付き有料老人ホームの整備を積極的に進め、幅広い世代に対して暮らしやすい環境を提供することで、沿線エリアの更なる活性化に努めてまいります。

(広域からの集客による収益拡大)

当社線沿線は、交通アクセスに優れた都市部や自然豊かな観光地など、多様な魅力を擁する恵まれた事業環境を有しており、これらグループ特有の経営資源を活かし、国内外を問わず広域からの集客を促進することで、収益の拡大を目指してまいります。このうち、最も重要な事業拠点である新宿エリアについては、商業施設の活性化や賃貸事業の強化など、より強固な事業基盤の確立に向けた取組みを引き続き進めてまいります。また、箱根エリアや江の島・鎌倉エリアでは、ハード・ソフト両面の整備を推進することで受け入れ体制を強化し、積極的なプロモーション活動を通じて誘客に努めるほか、大山エリアの更なる活性化にも取り組んでまいります。

(グループ各事業の有機的連携強化)

当社線沿線の魅力を一層高める新たな価値を創造すべく、当社グループが運営する各事業の有機的連携を強化し、相乗効果の発揮に努めてまいります。

その一環として、本年4月には、暮らし全般に関わる相談を一括で受け付け、当社グループをはじめとするサービス提供会社へ取り次ぐ生活支援サービス「小田急くらしサポート」を世田谷エリアにて開始いたしました。また、小田急ポイントカードにつきましては、各種キャンペーンの展開やPASMOとの連携を通じて魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービスの拡充を進めてまいります。

(内部統制システムの充実・強化)

内部統制システムにつきましては、当社グループの社会的責任(CSR)を果たすために必要不可欠な要素であるとの認識のもと、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、引き続きその体制の充実・強化にグループをあげて取り組んでまいります。このうち、リスクマネジメントにつきましては、「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制のもと、自然災害をはじめとするリスク顕在化への対応力向上を図っていくほか、グループレベルでのリスク管理体制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントの一環として位置づけ、グループ全体として守るべき行動規範や各事業固有の問題を反映した行動基準のもと、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の一層の強化を図ってまいります。

(環境に配慮した取組みの推進)

当社グループでは、環境に配慮した取組みの推進を重要な経営課題と位置づけ、「小田急グループ環境戦略」に基づき、事業と一体となった取組みを積極的に推進しております。

その一環として、当社では、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるとともに、エネルギー効率に優れた鉄道の利点を活かしたPR活動を実施するなど、引き続き環境負荷の低減に向けた取組みに注力してまいります。また、各種媒体を活用した「小田急沿線自然ふれあい歩道」に係る情報発信や当社線沿線の自然環境保全活動などを通じて、自然との共生に鋭意取り組んでまいります。

これらの課題に向けた取組みを着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,955	30,532
受取手形及び売掛金	20,188	22,189
リース債権及びリース投資資産	941	1,213
有価証券	10	10
商品及び製品	10,710	10,132
分譲土地建物	34,115	35,258
仕掛品	386	624
原材料及び貯蔵品	1,698	1,847
繰延税金資産	5,481	5,403
その他	27,561	30,597
貸倒引当金	△198	△117
流動資産合計	130,849	137,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	489,294	474,846
機械装置及び運搬具(純額)	56,145	50,340
土地	446,509	430,618
リース資産(純額)	1,780	1,481
建設仮勘定	31,031	39,145
その他(純額)	8,564	8,534
有形固定資産合計	1,033,326	1,004,966
無形固定資産		
のれん	97	53
リース資産	161	159
その他	12,501	11,779
無形固定資産合計	12,761	11,991
投資その他の資産		
投資有価証券	62,857	67,191
長期貸付金	349	317
繰延税金資産	6,100	5,945
その他	18,989	16,926
貸倒引当金	△731	△687
投資その他の資産合計	87,564	89,693
固定資産合計	1,133,651	1,106,652
資産合計	1,264,501	1,244,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,433	28,244
短期借入金	195,996	179,752
1年以内償還社債	70,000	40,000
リース債務	1,324	1,440
未払法人税等	9,106	9,931
前受金	3,535	5,864
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,288	7,404
商品券等引換引当金	798	801
資産除去債務	5	—
その他	83,984	92,379
流動負債合計	399,475	365,820
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	233,755	246,841
鉄道・運輸機構長期未払金	131,352	120,812
リース債務	1,491	1,229
繰延税金負債	7,117	6,988
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,245
退職給付引当金	23,021	—
退職給付に係る負債	—	19,954
資産除去債務	1,349	1,343
受託工事長期前受金	—	1,815
その他	45,743	41,020
固定負債合計	610,080	606,250
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	9,400	4,700
特別法上の準備金合計	9,400	4,700
負債合計	1,018,956	976,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,548	58,540
利益剰余金	111,935	129,929
自己株式	△9,903	△10,145
株主資本合計	220,940	238,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,173	24,559
土地再評価差額金	△618	633
退職給付に係る調整累計額	—	351
その他の包括利益累計額合計	21,554	25,544
少数株主持分	3,051	3,345
純資産合計	245,545	267,573
負債純資産合計	1,264,501	1,244,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	515,223	523,187
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	388,943	392,086
販売費及び一般管理費	82,161	81,723
営業費合計	471,104	473,810
営業利益	44,119	49,377
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	1,054	1,180
持分法による投資利益	1,169	882
雑収入	1,849	2,106
営業外収益合計	4,096	4,190
営業外費用		
支払利息	10,003	9,342
雑支出	1,846	2,163
営業外費用合計	11,850	11,506
経常利益	36,365	42,061
特別利益		
固定資産売却益	3,303	382
工事負担金等受入額	52,372	3,784
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	297	350
特別利益合計	60,673	9,217
特別損失		
固定資産売却損	301	5,208
固定資産圧縮損	52,347	3,784
固定資産除却損	2,264	2,342
その他	11,806	940
特別損失合計	66,719	12,276
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003
法人税、住民税及び事業税	14,676	15,433
法人税等調整額	△4,413	△1,795
法人税等合計	10,262	13,638
少数株主損益調整前当期純利益	20,056	25,365
少数株主利益	381	316
当期純利益	19,674	25,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,056	25,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,311	2,417
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△30
その他の包括利益合計	9,634	2,387
包括利益	29,691	27,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,279	27,435
少数株主に係る包括利益	411	317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,555	97,672	△9,752	206,834
当期変動額					
剰余金の配当			△5,441		△5,441
当期純利益			19,674		19,674
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△6		8	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△6	14,262	△151	14,105
当期末残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,568	△589	－	11,978	2,789	221,603
当期変動額						
剰余金の配当						△5,441
当期純利益						19,674
土地再評価差額金の取崩						29
自己株式の取得						△160
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,604	△29	－	9,575	261	9,836
当期変動額合計	9,604	△29	－	9,575	261	23,942
当期末残高	22,173	△618	－	21,554	3,051	245,545

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940
当期変動額					
剰余金の配当			△5,802		△5,802
当期純利益			25,048		25,048
土地再評価差額金の取崩			△1,252		△1,252
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の処分		△8		9	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△8	17,993	△241	17,743
当期末残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	22,173	△618	－	21,554	3,051	245,545
当期変動額						
剰余金の配当						△5,802
当期純利益						25,048
土地再評価差額金の取崩						△1,252
自己株式の取得						△250
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,386	1,252	351	3,990	293	4,284
当期変動額合計	2,386	1,252	351	3,990	293	22,028
当期末残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003
減価償却費	50,424	48,651
減損損失	11,402	845
のれん償却額	808	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,473	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△125
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	70	2
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,202
支払利息	10,003	9,342
持分法による投資損益 (△は益)	△1,169	△882
工事負担金等受入額	△52,372	△3,784
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
固定資産売却損益 (△は益)	△3,002	4,825
固定資産除却損	2,832	1,941
固定資産圧縮損	52,347	3,784
有価証券評価損益 (△は益)	106	17
たな卸資産評価損	1,519	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	△1,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,840	△1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,330	594
その他	△1,860	3,514
小計	96,793	97,093
利息及び配当金の受取額	1,217	1,341
利息の支払額	△10,122	△9,499
法人税等の支払額	△16,405	△15,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,483	73,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△32
投資有価証券の売却による収入	39	13
有形固定資産の取得による支出	△57,592	△49,666
有形固定資産の売却による収入	4,357	15,766
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△29
長期貸付けによる支出	△263	△2
長期貸付金の回収による収入	35	32
受託工事前受金の受入による収入	9,862	7,189
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	8,347	1,815
その他	471	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,748	△23,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,676	△1,813
長期借入れによる収入	44,134	33,467
長期借入金の返済による支出	△57,584	△34,861
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△45,000	△70,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,697	△10,344
配当金の支払額	△5,418	△5,781
自己株式の取得による支出	△154	△244
その他	△374	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,771	△50,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,036	534
現金及び現金同等物の期首残高	30,897	29,860
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	29,860	30,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19,954百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が351百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	166,381	221,062	55,332	72,447	515,223	—	515,223
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,228	2,587	5,439	23,842	35,097	△35,097	—
計	169,609	223,649	60,771	96,290	550,321	△35,097	515,223
セグメント利益	26,444	3,813	10,371	3,307	43,936	182	44,119
セグメント資産	672,541	77,397	381,328	86,431	1,217,699	46,802	1,264,501
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	31,504	5,140	9,681	4,341	50,668	△244	50,424
のれん償却額	—	—	743	26	769	38	808
減損損失	45	231	4	11,121	11,402	—	11,402
持分法適用会社への投資額	6,440	—	—	—	6,440	—	6,440
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	34,904	4,642	10,855	2,956	53,357	—	53,357

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去221百万円及びのれん償却額△38百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額46,802百万円は、セグメント間取引消去△120,965百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産167,768百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,547	222,348	58,865	72,425	523,187	—	523,187
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,150	2,823	5,601	23,450	35,025	△35,025	—
計	172,698	225,171	64,466	95,875	558,212	△35,025	523,187
セグメント利益	28,308	3,670	12,520	4,706	49,206	170	49,377
セグメント資産	670,416	76,869	356,617	85,736	1,189,638	54,705	1,244,344
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,503	5,043	9,286	3,059	48,892	△241	48,651
のれん償却額	3	—	—	—	3	44	48
減損損失	53	151	521	119	845	—	845
持分法適用会社への投資額	7,166	—	—	—	7,166	—	7,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	30,623	4,652	6,992	4,651	46,920	—	46,920

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△44百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額54,705百万円は、セグメント間取引消去△91,669百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,374百万円であり、ます。

(3) 減価償却費の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	336円05銭	366円32銭
1株当たり当期純利益金額	27円26銭	34円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,674	25,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,674	25,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,707,010	721,438,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。